

**2019年度**  
**事業計画書・収支予算書**

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

**2019年3月31日**

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

## 2019年度事業計画

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

### 1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

#### ■DXのさらなる進展

日本経済は長く続いた好調の波が減少傾向との見方が出る中で、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱など経済へ懸念される材料があり非常に不安定と言わざるを得ません。一方、山梨県においては新しく長崎知事が就任され、若く新しい視点で県政が始動されることになりY S Aにおいても明るく希望の持てる展望を期待したいと思えます。

I C T産業は、I o T、A Iの分野が技術進歩により低価格化と導入の簡便性が進み急速に多くの産業や生活に浸透しております。今年度もこの流れはさらに加速すると思えます。また、来年度に迫ったオリンピック／パラリンピックへの対応、5 G（第5世代移動通信）の今年度で実用化に向けた実験の開始とS N Sの利用の高度化や新たなビジネスモデルの創出、2027年に開業するリニア新幹線への活用等が期待されます。さらに、2025年に開催される大阪万博では世界に向けて日本の最新技術をアピールするための研究開発が進展すると思えます。現状に満足するだけでなく広い視野で先行する技術動向に目を向けることが大切です。

#### ■働き方改革への対応

少子高齢化への対策として働き方改革関連法が今年度4月より実施されています。関連する法律の範囲は広いが、まずは労働環境、特に労働時間の短縮が求められています。このため、労働基準法の改正による時間外労働の上限規制、年次有給休暇の使用者時季指定の義務化、高度プロフェッショナル制度の創設、また、2020年度からは労働者派遣法、労働契約法、短時間労働者法の改正による同一労働同一賃金が施行されます。これまで情報サービス業や通信業は労働環境の面から比較的敬遠され易い産業でしたが、働き方改革を推進し魅力ある職場環境を作ることにより効果的採用活動を進めることができると思えます。また、雇用している従業員の定着率の向上にもつながると考えます。当産業ではオンサイト業務の受注もあることから会員企業だけでなく顧客の理解を得ることも非常に重要です。

当協会ではこれらの状況を踏まえ、「女性活躍推進プロジェクト」を総務委員会の中に発足させ、女性が働きやすい環境を女性の視点で考えていくこととしました。プロジェクトでは、会員会社の女性メンバーで運営して頂き現状認識と課題の把握を行い、セミナーの実施等により現実的な対応策を検討して「働きやすい職場を作る」ことを目指します。

#### ■AN I A全国大会への準備委員会設立

2020年秋にAN I A（一般社団法人全国地域情報産業団体連合会）の全国大会が山梨で開催されることが決まりました。大会では全国から300名以上の情報産業団体の幹部の方々及び総務省、経済産業省の幹部の方々に参加される見込みです。詳細はこれから決めることとなりますが当協会はホスト協会として大会実行の準備と円滑に運営を担当するため、会長直轄で実行委員会を設けました。会員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

## 2 委員会活動

従来通り、総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置し、下記重点方針に沿った活動を行う。

委員会活動は全員参加の相互扶助的な活動を推進していくべきであるが、従来の活動は個人の力量によるところが多くあった。これを避けるべく、数年前から全員参加の活動をめざしたが、実現には至っていない。本年度は、少しでも目指すべき活動に近づけるよう、各委員会で検討を行っていく。

また、IT技術の発展によりこれを活用したデジタルビジネスの環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、活動の成果をYSA内部のみでなく他産業へ広げていくことを目指す。

委員会活動の重点方針は以下とする。

- 会員がメリットを感じる事業の実施
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

### (1) 総務委員会

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努め、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。

本年度は、会員間の交流・親睦に力点を置き、政府が進める「働き方改革」の啓蒙や女性のみで構成した「女性活躍プロジェクト」を発足させ女性が活躍するための職場環境等について検討していく。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動や社会貢献活動への取り組みを行っていく。

#### 【主な実施項目】

- ① 会員の加入促進
  - ・ 加入にあたってのメリットを明確にして、新規会員獲得の取り組みを行う。
- ② 会議開催
  - ・ 通常総会（6/7）、賀詞交歓会（1/31）、情報共有のための定例会の開催。
  - ・ 会員のニーズにそった定例会の開催。
- ③ 会員間の親睦
  - ・ 親睦を深めるためのスポーツ大会等の開催（6月～7月）。
  - ・ 納涼会（7/26）、ゴルフコンペ（9/16）

- ・セミナー開催（働き方改革、人事・労務問題）
- ・女性活躍プロジェクト企画・推進。

#### ④ 外部機関・団体との交流事業の推進

- ・JISA（情報産業協会）、メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）、ANIA（全国地域情報産業団体連合会）、他県の情報サービス産業協会の擬態的な活動報広報及び、会員への活動の参加推進。今後外部団体の理解を深める活動の及び参加促進。

#### ⑤ 会計・会務の健全化

- ・事務運営の円滑化を図り、会務の健全運営に取り組む。

## （2）企画委員会

企画委員会では、IT関連の人材不足に対応するため、県事業に呼応して、県内教育機関や就業支援の組織に対し、積極的にアプローチと連携をとりながら事業を行い、ICT人材の発掘確保を行う。

インターンシップに関しては、3日間の実施について学生の参加が容易なように、夏期休暇を中心に実施していく。さらに、業界紹介セミナー、企業ガイダンスについては、近年の売り手市場のため、参加学生が大きく減少している。学校、参加企業の意見を聞きながら、より良い実施時期・方法を検討していく。

広報活動として、従来から行っている国・県が行う補助金等への応募のための情報を年間を通じて提供を行う。

昨年度は実施できなかったが、YSAの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを継続して検討する。また、SNSを活用し、YSAの施策、行事などを積極的に発信していく。

### 【主な実施項目】

#### ① ICT人材の確保

- ・YSA独自のインターンシップ。（夏期休暇を中心に実施）
- ・業界紹介セミナー。（各学校へ会員企業社員を派遣し、ICT企業の魅力を伝える）
- ・企業ガイダンス。（YSA主催）

#### ② 広報活動

- ・国・県が行う、補助金等の情報提供及びフォロー。  
（JISA、ANIA、山梨県地域ICT推進協議会、山梨県IoT推進ラボ）
- ・YSA認知度向上のための、メディア活用の検討。
- ・SNS(Twitter、facebook)を活用した情報の発信。

## （3）研修委員会

昨年に引き続き階層別技術研修については、参加者数の減少など、会員ニーズ等の不一致により実施は見送る。

今年度は最新の技術や、関心の高い課題についてタイムリーにセミナー等を実施する。  
また、近隣の団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

#### 【主な実施項目】

- ① 新入社員研修
  - ・会員企業合同新入社員研修会。(4月9日、10日)
- ② 中堅技術者研修
  - ・高度IT技術者研修(無線、IoT、AI)のセミナー。
- ③ 産学官連携事業
  - ・システム開発演習として山梨大学コンピュータ理工学科への講師派遣。
- ④ 見学・技術交流
  - ・展示会見学。(CEATEC JAPAN等)
  - ・近隣団体との交流。(広域首都圏団体の研修担当との交流)

#### (4) 事業委員会

事業委員会では、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

主な活動は、山梨テクノICTメッセへ協賛団体として参加し来場者へのICT活用の啓蒙、NPO法人山梨情報通信研究所(yicl)と密に連携を取り、製造業・農業へのICT導入、児童を対象としてプログラミング研修等を協働して実施する。

また、電気通信部会では、CPD制度対応の技術研修など、県の考えに沿った講座の実施を検討していく。

#### 【主な実施項目】

- ① 山梨テクノICTメッセへの出展
  - ・出展会員企業増のための施策の検討。
  - ・来場者に対するICT利活用の啓蒙。
- ② 成長産業ICT化促進事業
  - ・事業についてNPO法人山梨情報通信研究所と協同及び支援。  
アカデミックサロン(大学との共同開発事業)
  - ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする。
  - ・講習会、セミナー等を通じて他産業・自治体へのICT利活用推進。  
教員方等対象ICT学習会(スクラッチ・プログラミング等講習会)
- ③ 電気通信部会の活動推進
  - ・CPD制度対応の技術研修や資格取得講座の実施。  
取得条件などを調査し実施に向け、検討する。

## (5) 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

### 【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の支援
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施  
ホームページの更新及び運営、協会 PR 活動
- ③会議開催 理事会、総会の開催
- ④外部団体 関連団体（J I S A、広域メトロ、A N I A）との交流窓口

### ■ J I S A（一般社団法人 情報サービス産業協会）

・全国の情報サービス産業約600社で構成された、国内最大の情報サービス産業団体で、情報サービスに係る事業の基盤整備等を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

### ■ A N I A（一般社団法人 全国地域情報団体連合会）

・全国北は北海道から南は九州までの各県の情報通信産業団体の22正会員と中央の特別会員団体、そして賛助会員企業から構成されており、地方の会員企業数はおよそ2,000社の連合会組織です。

地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための活動を行っております。

### ■ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

・7都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、福島県、山梨県）の情報産業団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や会員相互の交流を行う事を目的として組織されました。

### 3 2019年度収支予算

#### (1) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2019年度 予算	2018年度 決算予想	増減	2018年度 予算	備考
会費収入	入会金	100,000	50,000	50,000	100,000	新規加入2社
	年会費	5,740,000	5,670,000	70,000	5,800,000	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	470,000	440,000	30,000	440,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,310,000	6,160,000	150,000	6,340,000	
事業収入	新入社員研修	310,000	300,000	10,000	300,000	参加者31名
	高度IT技術者研修	0	0	0	120,000	0
	賀詞交歓会	455,000	455,000	0	420,000	7,000円×65名
	情報交換会他(参加費)	380,000	833,000	-453,000	520,000	納涼会5,000円×60名 ゴルフコンペ5,000円×16名
	ICT事情視察研修	0	0	0	1,440,000	
	展示会・視察研修	255,000	270,000	-15,000	310,000	展示会3,000円×10名 先進地15,000円×15名
	研修助成	0	0	0	0	0
	資格取得研修	0	0	0	0	0
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	25,000	合同交流会5名
	ICT化促進事業	650,000	634,840	15,160	700,000	やまなし産業支援機構 情報通信活用促進事業
	事務受託事業	828,000	864,000	-36,000	432,000	e-ラーニング4社
	産学官連携事業	0	0	0	0	0
事業収入合計		2,903,000	3,356,840	-453,840	4,267,000	0
補助金収入	県	0	0	0	0	0
	JISA	300,000	300,000	0	300,000	地域高度化事業
補助金収入合計		300,000	300,000	0	300,000	0
受託事業収入	県	300,000	386,100	-86,100	300,000	やまなし産学官連携人材育成事業
		0	0	0	0	0
受託事業収入合計		300,000	386,100	-86,100	300,000	0
負担金収入	事務負担金	1,390,000	1,650,000	-260,000	1,650,000	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	0	0
負担金収入合計		1,390,000	1,650,000	-260,000	1,650,000	0
雑収入	受取利息	0	66	-66	0	0
	その他	0	9,000	-9,000	0	0
雑収入合計		0	9,066	-9,066	0	
合計		11,203,000	11,862,006	-659,006	12,857,000	

## (2) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2019年度 予算	2018年度 決算予想	増減	2018年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	55,000	54,620	380	328,000	謝金、会場費
	新入社員研修	286,400	283,400	3,000	284,400	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	104,000	54,000	50,000	104,000	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	120,000	377,850	-257,850	1,440,000	ANIA大会参加費等
	展示会・先進地視察	640,000	586,720	53,280	600,000	バス代、会議費、宿泊費
	資格取得研修	0	9,104	-9,104	0	
	階層別セミナー	0	0	0	0	
研修事業合計	1,205,400	1,365,694	-160,294	2,756,400		
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	130,000	130,920	-920	70,000	謝金、会場費
	企業ガイダンス	210,000	205,848	4,152	215,000	会場費、印刷費
	合同交流会	25,000	0	25,000	25,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	女性活躍プロジェクト	350,000	0	350,000	0	謝金、会場費、会議費
	連携プラットフォーム	50,000	40,000	10,000	210,000	使用料
	テクノICTメッセ	240,000	223,290	16,710	213,000	謝金、出展料、展示パネル印刷代 昼食代
	事業推進 (総会、定例会等)	2,634,800	2,502,170	132,630	2,472,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、委員会 スポーツ大会、e-ラーニング 広域メロ
	県委託事業	120,000	115,180	4,820	106,000	インターンシップ(学生傷害保険、印刷費)
	事業人件費・福利厚生費	312,000	1,244,331	-932,331	1,250,000	
事業推進合計	4,071,800	4,461,739	-389,939	4,561,200		
事業費合計	5,277,200	5,827,433	-550,233	7,317,600		
管理費	謝金	0	0	0	0	
	会議費	100,000	113,284	-13,284	30,000	理事会費
	使用料	350,000	349,122	878	320,000	ホスティングサービス27万円 理事会8万円
	消耗品費	50,000	36,142	13,858	60,000	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	0	
	旅費	120,000	127,173	-7,173	200,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	310,000	228,398	81,602	310,000	
	支払手数料	310,000	307,692	2,308	310,000	会計事務所26万円,手数料5万円
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	300,000	0
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	0	32,400	-32,400	0	
	社会活動費	100,000	45,000	55,000	100,000	慶弔費
	管理人件費	1,500,000	1,373,089	126,911	1,210,000	
	管理福利厚生費	42,000	179,329	-137,329	180,000	
	備品購入費	0	0	0	0	
負担金	505,500	505,500	0	505,500	加盟団体年会費	
納税準備金	120,000	115,500	4,500	110,000	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計	4,907,500	4,812,629	94,871	5,035,500		
ANIA大会準備金	500,000	500,000	0	0		
合計	10,684,700	11,140,062	-455,362	12,353,100		
収支差額	778,300	721,944		503,900		

## (3) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2019年度	2018年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,310,000	6,160,000	150,000
事業収益	2,903,000	3,356,840	-453,840
その他収益	1,990,000	2,345,166	-355,166
経常収益計	11,203,000	11,862,006	-659,006
(2) 経常費用			0
事業費	5,277,200	5,827,433	-550,233
人件費	312,000	1,244,331	-932,331
謝金	860,000	461,300	398,700
旅費	310,000	578,366	-268,366
会議費	1,525,000	1,544,567	-19,567
消耗品費	0	1,764	-1,764
印刷製本費	140,000	100,008	39,992
通信運搬費	0	1,773	-1,773
使用料・貸借料	1,077,400	829,950	247,450
負担金			0
委託費	0	0	0
受講料	703,800	734,400	-30,600
助成金	0	0	0
広告宣伝費	74,000	138,800	-64,800
雑費	275,000	187,174	87,826
支払手数料	0	5,000	-5,000
管理費	4,907,500	4,812,629	94,871
人件費	1,542,000	1,552,418	-10,418
旅費	120,000	127,173	-7,173
会議費	100,000	113,284	-13,284
謝金	0	0	0
支払手数料	310,000	307,692	2,308
消耗品費	50,000	36,142	13,858
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	310,000	228,398	81,602
使用料・貸借料	350,000	349,122	878
負担金	505,500	505,500	0
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	0	0	0
社会活動費	100,000	45,000	55,000
広告宣伝費	0	0	0
雑費	0	32,400	-32,400
租税公課	120,000	115,500	4,500
経常費用計	10,184,700	10,640,062	-455,362
当期経常増減額	1,018,300	1,221,944	-203,644
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,018,300	1,221,944	-203,644
一般正味財産期首残高	7,080,410	5,858,466	1,221,944
一般正味財産期末残高	8,098,710	7,080,410	1,018,300
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	8,098,710	7,080,410	

## (4) 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	2019年度予算	前年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	6,533,710	5,755,410	778,300
未収金	695,000	825,000	-130,000
ANIA全国大会準備金	1,000,000	500,000	500,000
流動資産合計	8,228,710	7,080,410	1,148,300
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	8,228,710	7,080,410	1,148,300
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金			
未払金			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	8,228,710	7,080,410	1,148,300
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	8,228,710	7,080,410	1,148,300
負債及び正味財産合計	8,228,710	7,080,410	1,148,300